

Title	貨幣経済に於ける均衡の性質
Sub Title	
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1947
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.40, No.3 (1947. 3) ,p.160(52)- 171(63)
JaLC DOI	10.14991/001.19470301-0052
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19470301-0052">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19470301-0052</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 貨幣經濟に於ける均衡の性質

鈴木 諒

## 序

動態經濟分析の武器として、最近の經濟學界に於て重要な地位を占めるものに「經過分析法」と「均衡分析法」の兩者がある。前者は主として北歐學派に於て主唱せられたものであり、ルンドベリをその代表者と見ることが出来よう。かゝる方法の特徴は、現實の經濟が常に景氣變動と云ふ波動的運動をなして進行する原因を明らかにするには、靜的分析に訴へるよりも、適應の過程そのものに分析の努力を向けようとするところにある。併し、かゝる方法が發展したからと云つて、それが直ちに均衡分析法を不要ならしめるものではないことは明らかである。自ら不均衡的方法を唱へて居るリンドベリで

へも、「ヒックスによつて示された『短期均衡』の缺點は、動態發展の主要の線の記述のみを目的とする時は、それ程明確にならない」(註1)。と述べ、自らこの方法を實際の分析に當つて採用して居るのである。思ふに、動態自體の分析が、經過分析法により爲され得るとして、均衡分析法は依然として重要性を有するものであり、この兩者が密接に結合された時こそ、動態經濟學の完成が見られるのではあるまいか。この兩者の結合は、近時の均衡分析法の發達により、徐々に可能性を擴大しつつある様に思はれる。ヒックスの「不安定均衡」概念はその第一歩と見られ、ピグウの「流動的均衡」概念は發展に於ける均衡として重大な示唆を與へるものである。

## 年一節 「短期均衡」の構造

一見して解る様に、ヒックスに於ては需要函數、生産函數自形の變化は考へられて居ない。従つて消費期間・生産期間は與へられたものであつて、短期に於ては適度の時間の不足から許され得るとしても、長期に於ては許され難い。ヒックスの理論が極めて優れたものであるにも拘らず、長期に於ては諸函數の變化を認めて居るハイエク理論が、多く採用されて居る理由は、實にこゝにあるのである。かくの如く生産函數の變化を考へない結果として、短期均衡は流通理論的になり、貨幣的經濟理論のみが重視されるに至る。ex-ante の考察が強調される所以であり、ケインズが述べた如く、貨幣の重要さはそれが現在と將來との連繋たることから生じたものであり、かゝる面のみが能動的な役割をなす短期理論に於て、ex-post の理論が輕視されるのは、全く偶然ではない。

以下ヒックスに従つて、短期に於ける均衡の構造を考へよう。前述の如く、時が不連続的に變化するため、ヒックスの方程式は期間の全體に就てのみ成立すればよい

こととなる。ヒックスは物價の變化を無視し得る期間を以て week と呼ぶ。而して一週間で物價が變化しないと云ふ假定をたてるために、月曜日のみ市場が開かれ取引が行はれると假定する。而して市場が開かれ商人が市場價格を決定する時間中、價格の變化を無視し得るものとす。即ち、市場が急速に而して圓滑に一時的均衡到達すると考へる。併し如何なる期間に於て立てられる計畫も、現價格のみならず、計畫者の將來價格にも依存する。

以上の如き短期に於ては生産設備は一定であり、資本理論の問題は、殆んど流動資本の需給を決定すべき利子論を中心とする。利子率決定論が重要性を有するのは、資本の限界効率の變化の原因であるか結果であるかの問題があるからであつて、貨幣的要因によつて決定される利子率が資本の限界効率を變化せしめるのであるとすれば、利子は積極的な役割を有することになる。此處に長期利子と短期利子の意義の差があるのであり、長期利子が短期利子程の重要性を有せざる所以である。兩者の間は一義的な關係を認めようとする學者は多いが、多くはこの點を無視してゐる様に思はれ、近代利子論はポ

エーム・パウエルクによつて創始せられ、クヌート・ウィクセルによつて貨幣理論と自然利子論の關係に發展せしめられた。ウィクセルの後継者は三つの學派に分類される。第一は北歐學派であり、シルダール、リンドグールの理論を流とする。第二はウィーン學派でありハイエク・ストリゲルをその代表者とする。第三はケインブリッジ學派であつて、ホットレイ及びケインズの「貨幣論」を主流とする。ヒックスの利子論はこのケインズの利子論を修正しつゝ傳統の理論とケインズの理論の結合を圖らんとするものである。ハイエクの理論は元來構造分析的な長期理論の性を帯びるものであり、ハイエク自身が「短期」について述べて居るときでさへ、ヒックスやケインズの理論よりも「長期」に就て述べて居るものと見るべきであらう。

ウィクセル的自然利子論に於て、中心課題となるのは、第一條件と第二條件である。此處で云ふ自然利子即ち實物資本の生産力は、物的生産力ではなく價值生産力でないならばならない。然らばいかにして價值生産力を測るか。この點について、最近ハイエクの詳細な研究が行はれた(註2)。重要な點は (一) continuous input-

point output の場合には point input-point output の場合と異なり、價值生産力は投資期間の函數であること。(二)種々の input の生産力曲線は相互に獨立でないこと。の二點である。ハイエク自身は continuous input-continuous output の場合については明確な説明を下して居ないが、この場合には収益曲線及び投資曲線の両者が作用することは明らかであり(註3)、この二つの點は非常に重要である。生産力が生産期間の長さに依存するならば、生産期間が金利に影響されないとは云ひ難いのであるから、貨幣利子率と資本の限界効率の因果關係は不明となる。この點に就ては、次節でケインズの利子論を批判しつゝ論ずることにしたい。只、貨幣的均衡の第一條件の基礎となるべき、價值生産力の關係に就ては、ケインズの有効需要の弾力性の概念に従つて、價值生産力を價格面と數量面とに分解することを最も適當とするであらう。(恐らく貨幣的均衡が維持されて居る限り、ep と ep とは共に O・五の値をとるに至るであらう。

註 Esik Lindaki, "Studies in the theory of Money and Capital", p. 69.

註2 F. A. Hayek, "Pure Theory of Capital", p. 187.  
註3 中山伊知郎博士「資本の純理論」(經濟學研究第七輯)四三頁

第二節 ケインズの利子論

以上の見地から「雇傭利子及び貨幣の一般理論」に於けるケインズの利子論を取扱つて見よう。こゝでは利子論に直接關係のある(一)貯蓄と投資、(二)資本の限界効率、(三)利子率決定論を一瞥する。先づ(一)の點について見ると、ケインズはこの兩者の均等性は決して所得の定義如何に依存するものではないとして、次の如く述べてゐる。(註1)若し、所得は經常産出高の價值に等しいこと、經常投資は經常産出高の中の消費されな部分の價值に等しいと云ふこと、及び貯蓄は所得の中の消費を超過する額に等しいことが承認されるならば、貯蓄の投資の均等性は自ら生ずるのである。

所得 = 産出物の價值 = 消費投資  
貯蓄 = 所得 - 消費 = 投資

従つてケインズに於ける貯蓄と投資の均等は何等の均衡の條件にもならないのであるが、既にシルダールが指摘

貨幣經濟に於ける均衡の性質

した如く、貯蓄と投資が必ず均等になるのは事後的計算に於てであり、事前的計算によるときは必然的な均等性はない。このことは、リンドグール、ヒックス、ピグウ等に依つても承認されて居る。事後的考察は長期の構造分析を行ふ際に重要となるところであるが、短期に於ては豫想要素が支配的である以上、事後的考察は事前的考察の補助的役割をなすに過ぎない。然るにケインズの理論は短期を問題として居ながら、この點に關しては全く逆であると云はねばならぬ。

次にケインズは利子率と資本の限界効率の關係について次の如く述べて居る。「確かに、均衡の下に於ては利子率は資本の限界効率に等しくなるであらう。併し、此を利子の理論に作り上げ、又は利子率を其處から引き出すことは、マトシヤルがこの線に沿つて利子率を解明しようとして、中途に至つて發見した如き循環論に陥る。何故なれば「資本の限界効率」は、一部分は經常投資の規模に依存するものであり、我々はこの規模がいかなるものなるかを計算する以前に、既に利子率を知つて居なければならぬからである」(註2)この條件は、リンドグールが「貨幣と資本」に於て述べた見解と類似して

居る。短期に於ては確かに資本の限界効率は利子率に動かされる面が強い。蓋し短期に於ては生産設備が不變だからである。従つて、ケインズのこの推論は短期に於てのみ、認められるであらう。ケインズの利子率決定論は正統學派の批判に始まる。(註3)「正統學派理論は、實際には、所得水準に於ける諸變化の影響を看過して居る許りでなく、形式的な誤謬に陥つて居る。何故ならば、所得が不變であると云ふ想定は、資本の需要曲線と供給曲線とが相互に獨立的に移動し得ると云ふ想定と矛盾するからである。もしその何れかゞ移動するならば、その場合には、一般に所得は變動するであらう。その結果は所得を一定であると云ふ想定を基礎とする全理論構造が崩壊するに至る」。以上のケインズの批判は、前述の貯蓄投資の均等説と關聯を有する。蓋し、この場合にも問題となるのは計畫投資は計畫貯蓄であつて、後者は同時期の計畫投資の大きさに依存するものではないからである。この場合彼が述べて居るのは現實に生じた貯蓄である。従つて、投資と所得と貯蓄の關係は、現實に生じた事後的なものであり、靜態的性格を帯びて居るものと云つてよい。

かくして、ケインズは以上の基礎の上に立つて貨幣利子論を展開する。彼によれば利子は一種の危険を冒して資金の流動性を犠牲にすることに對する報酬である。勿論人々が現金の形で資金を保有しようとする傾向を決定する要因は、利子率のみではない。唯、投機的目的のために現金を保有せんとする場合に於ては、その大きさは利子率によつて影響される。今、取引動機並びに豫備的動機を充すために保有される現金の量を  $M_1$  とし、投機的動機を充すために保有される量を  $M_2$  としよう。現金の此等二つの區分に對應して、我々は次に二つの流動性函數  $L_1$  及び  $L_2$  をもの、 $L_1$  は主として所得水準に依存し、 $L_2$  は主として經常利子率と期待状態との間の關係に依存する。かくて  $M_1 = M_1(L_1, Y) + L_2(Y)$  の變化はその變化によつて惹き起されるものと見ることが出来るのであつて、その變化は一つには  $M_1$  の變化により、今一つは  $M_2$  従つて  $M_2$  の變化によつて新らしい均衡を導くであらう。(註4) 従つて、ケインズによれば、投資と所得の面が強調される結果として、 $M_1$  は  $M_2$  に適應するものとなり、利子率は貨幣數量によつて定まると云ふ命題が成立するに至る。この理論は

貯蓄投資の均等並びに資本の限界効率は利子率に動かされれば成り立ち得る。従つて不完全なケインズの命題を認め得るのは、短期に於てのみである。

- 註1 ケインズ「一般理論邦譯」七七頁
- 註2 ケインズ「前掲書」二二〇頁
- 註3 ケインズ「前掲書」二二四―二四五頁
- 註4 ケインズ「前掲書」二四一―二四四頁

### 第三節 ヒックスの短期均衡論

利子率と一般均衡の關係を明確ならしめ、傳統の學說に従つて貯蓄と投資から利子率が決定されることを認めつつも、然も貨幣利子論を主張したのはヒックスである。彼の均衡方程式組織は生産構造論を含んで居ないから、短期に於てのみ採用し得るものである。長期均衡の條件が短期均衡の條件よりも更に複雑化するの、ピグウの理論に徴して見ても明らかであらう。ヒックスの均衡方程式は利子論を中心として展開され、貨幣的均衡と一般均衡の兩者を含む二重的性格を持つて居る。彼に於ては、標準財の需給方程式、貨幣の需給方程式、證券の需給方程式の三つの概念が屢々混同されて居る。もし

標準財の方程式と證券の方程式とを採用するならば、貨幣の方程式は何も意味しないことになる。然もヒックスに於ては、貨幣は證券の上位概念ではない。かゝる貨幣が標準財でないとするれば、貨幣はいかなる意味を持つことになるか。ヒックスの述べた如く、均衡組織が出来てから方程式が一個捨てられるのではなく、方程式は初めから  $n$  個しかない筈である。而もパレットの方程式組織と同じく、方程式は他の凡ての方程式から導かれるのであるから、未知數の數より一個不足する。動態に於ては利子と云ふ未知數が一個加はるに對し、證券の需給と云ふ方程式が一個加はるの事である。即ち、發展の法則を内に含まざる「不安定均衡」に於ては、組織は決定的となり得ない。

貨幣を抽象して考へた一般均衡が動態現象を説明し得ざることは、ヒックス自身が述べたところである。資本としての貨幣の作用を認めなければ短期動態論は成立しない。従つて我々は標準財の概念を捨て、その代りに貨幣方程式を導入しなければならぬ。ヒックスの云ふ貨幣は證券を含んで居ない。従つてミルダールの貨幣的均衡とは意味を異にする。併し、ケインズの  $M_1$  より  $M_2$



を強調することは資本としての貨幣の作用を十分理解する手段とはならない。進歩的經濟の規準となる貨幣的均衡はヒックス的な均衡ではなくしてミルダールの均衡でなければならぬ。

ヒックスは第二十章に於ては「相對價格組織の一義的決定を述べて居るのである」。(註1)と説き、「技術的には豫想の弾力性が一なるとき、安定と不安定の境界線がある」と述べて居る。彼は豫想の弾力性が一にして利率が變化せず、相對價格が不變なる場合を考へる。この場合財Xの價格が5%騰貴したとすれば、他の財の價格も凡て5%騰貴すれば、他の財貨市場に關しては均衡が回復される。併し、Xの市場では需要に對する供給の過剩が起る。(註2)従つてXの價格が元へ戻ると云ふ論據はなく、この場合は「中立的な均衡」である。豫想の弾力性が正なるときは、當然、所得が變化する。さうでなければ、凡ての價格の比例的騰貴は考へられないからである。これは本質的に所得効果を中心とすを動態的豫想の弾力性が零なる場合と同一の取扱を許さない。只弾力性が一以下のときは、ヒックスの述べた如く、新均

衡の到達されること又は認めて良い。貨幣所得が變化すれば、一般に貯蓄性向が變化する。必需品に對する需要は相對的に減少する。これが減少しないためには失業者が存在しなければならず、失業者が存在すれば貨幣賃銀は増加しても、一般には實質賃銀が減少する。さうすれば貨幣財の相對價格は下落する。供給側の變化が直ちに此を相殺することは殆んどない。適應には若干の時間を要する。勿論、適應の期間中に新投資が行はれる。貨幣價値の低下は資本を多く勞働を少く生産に用ひる財貨の相對價格を引下げる。かくして何れにしても相對價格不變と云ふ論證は成り立ち難い。ヒックスは貨幣市場に對する反作用を無視したがために、かゝる假定をなしたのである。

前述の如く、ヒックスの均衡は貨幣的均衡と一般均衡との二重的性格を持つて居る。これは彼が貨幣ヴェール觀を脱し切れず、標準財を中心として方程式組織を立てた後、貨幣を導入するためである。消費的に用ひられる貨幣はケインズに從つて短期に於ては略々一定であり、 $M_1$ に適應すると考へ得る。而して、貨幣を廣義に解すれば、貨幣方程式と證券方程式とは一致することにな

る。傳統の利子論と貨幣利子論とを綜合せしめるには、これ丈の修正を行はねばならない。

かくの如くヒックスは一方に於て相對價格の安定を論じて居るにも拘らず、第二十一章に於て安定要素としての利子率を述べる際には、物價水準の安定を問題にして居る様に見へる。(註3)少くともこの場合には相對價格の安定を問題として居ない。これはリングダールの物價水準に關する意見と本質的に類似して居る。

註1 J. R. Hicks, "Value and Capital", p. 255

註2 Hicks, *Ibid.* p. 254

註3 Hicks, *Ibid.* p. 262-3

#### 第四節 選擇の理論と安定の條件

ヒックスは第一章に於て限界代替率の遞減を假定してこれを經濟理論の基礎として居る。(註1)而して第二章に於ては、「マージナルは貨幣の限界効用を一定と假定したから、財貨の限界効用と價格の比は一定であつた。……従つて、彼は需要と價格の理論に於て、一般に所得の側を無視した。併し所得の變化が需要に及ぼす影響を漠然とせしめるのは必ずしも妥當なることではな

い」。(註2)と述べ、「所得消費曲線」及び「價格消費曲線」を樹立し、「圖の上から見て、無差別曲線と所得消費曲線の交點 $O$ は、無差別曲線と所得消費曲線の交點 $P$ より右方になければならぬ」。(註3)と云ふ。併し彼は $O$ が $P$ より右方にあることに對し論證を與へて居ない。靜態に於ては、確かに $O$ は $P$ の右所にあるであらう。併し動態均衡に於ては、 $O$ が $P$ の右方にあるのは豫想の弾力性が一以下なるときのみ限られる筈である。而して、ヒックスは、「もし財 $S$ が彼の所得中に於て大なる割合を占めて居るときは、所得効果は非常に重要である。併しその額が小ならば、所得効果は代替効果により抹殺される。マージナルの限界効用一定の概念の正當なのは後場合である」。(註4)と述べて居る。この前の場合は需要曲線についてよりも供給曲線に關して屢々起り得る様に思はれる。例へば、地主が土地を提供する場合、それは彼の支出する資源の大部分を占めるからである。従つて供給の無差別曲線に於ては所得効果による不安定が増大するのであつて、單に需要曲線を裏返したものでない。

無差別曲線の切線として、ヒックスが取扱つたのは直

線であるが、これはハイエクの推移直線に相當するものである。ハイエクによれば、直線を採用し得るのほ不變なる場合のみであつて、一般には曲線でなければならぬ。これは企業の場合であるが、企業に於ける切線が曲線となれば、供給側の事情が變化するから、消費者の無差別曲線に對する切線も曲線となる。只、ヒックス流に瞬間的に選擇を考へるときには、収益の不變が一應許されるであらう。又、生産期間の變化による無差別曲線の形狀の變化にも、ヒックスは言及して居ない。この點もハイエクによつて見出されたものであり、ヒックスの理論が長期的でないことを物語るものである。(註5)

更に社會の總所得が一定で豫想の弾力性が零なるときにも、均衡は安定するであらうか。「限界代替率遞減の法則により、代替効果は、或る財の價格が下落したとき、その財貨の需要を増加せしめる。如く作用する。併し、所得効果は一般には同様の作用をなすが、劣等財の場合には逆の方向に作用する」。(註6)かくして所得効果は不安定の原因となる。而も貨幣と證券の場合を考へると、證券の價格が下落すれば反つて購入しなくなる。此が屢々ある。又、或る財の價格が下落しても、そのこ

とによつて生じた凡ての實質所得の増加分を、その財の購入に向けるとは考へ難い。必需品の場合にはこの可能性は可成高い。かくて所得効果はヒックスが考へた以上重要である。ヒックスによれば、個人の所得効果は何れも不定である。或る財貨は或る人々にとつては劣等財であり、他の人々にとつては劣等財ではない。この部等の負の所得効果は他の人々の正の所得効果により相殺される。若し集團全體として問題の財貨に費す所得部分が小ならば、集團の所得効果を無視することが出来る。(註7)これも米の如き必需品に妥當しないのは當然であるが、さうでなくとも、正の所得効果と負のそれが絶對値を等しくすると云ふ證據はない。富裕階級と貧民とは支出構成が著しく異なる。従つてローレンツ曲線が直線になつたとしても、このことが成り立ち得るかどうか疑問がある。所得の増分が價格の下落した財に費される割合は一般に小さい。他の部分は他の上等品に向けられ、これ等の財の價格を引上げる。相對價値は安定でなく、物價も一般には變化する。相對價格が安定するためには所得消費曲線と價格消費曲線との合成曲線に關し二

財間の限界代替率が不變でなければならぬ。

交換の安定の問題について考へる。ヒックスは次の如く述べて居る。「もし買手と賣手が類似の人で類似の状態にあるならば、所得効果は相殺される可能性が大である。均衡に於ては、需要と供給とは相等しい。故に價格下落の始めの結果、Yの同量に對して買手の立場を有利に、賣手の立場を不利にする。賣手と買手が同様の反應をするならば、需要の増加と供給の増加とが等しくなり、過剰需要に對する所得効果は〇となる」。(註8)かゝる場合にも均衡は眞に安定であらうが、財Yは一般には貨幣である。均衡に於ては、賣手と買手の貨幣の限界効用の比は一定なる筈である。財の價格が下落したとする。賣手の $\alpha$ に對する限界効用は著しく減少する。買手の $\beta$ に對する限界効用は賣手の限界効用の減少程には増加しない。又買手の貨幣の限界効用は、 $\beta$ の限界効用に比して多少減少する。賣手の貨幣の限界効用は稍々増加する。 $\beta$ の價格の下落が少なければ、貨幣の限界効用の變化の比と $\beta$ の其とは略々一致するであらう。併し價格が急激に下落すれば、急激に大なる變化を示すのは、賣手の $\beta$ に對する限界効用のみであらう。少くとも

必需品を初め需要の弾力性の小なる財については、このことが妥當する。農作物の如く人為的調節の度の小さいものは殊に危険である。

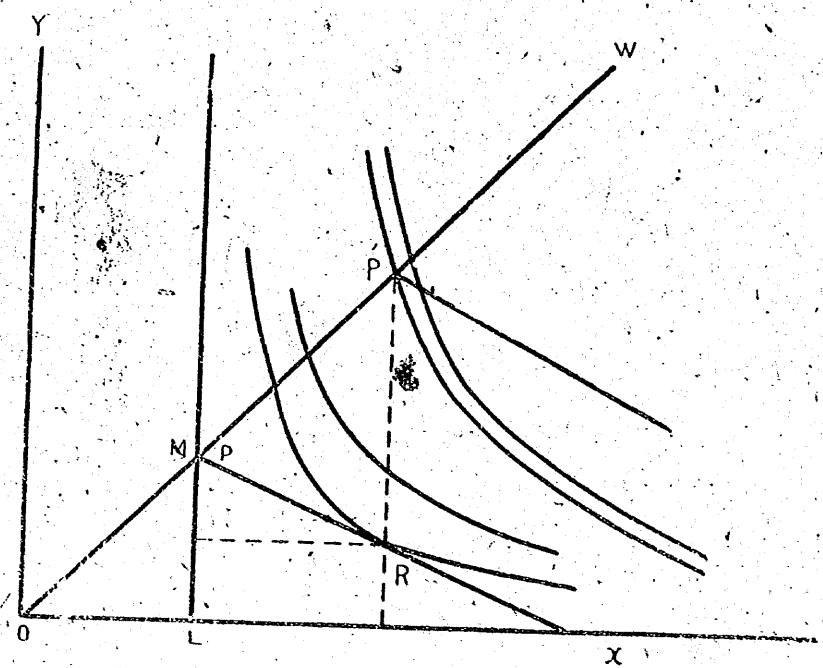
従つてヒックスの述べた三つの安定の條件は、彼が考へてゐたよりも、制限された範圍内でのみ認めることが出来る。

- 註1 Hicks, Value and Capital p 20
- 註2 Hicks, Ibid p 6-7
- 註3 Hicks, Ibid p 30
- 註4 Hicks, Ibid p 32
- 註5 Hayek, "Pure theory of Capital" p 230
- 註6 Hicks, Ibid p 32
- 註7 Hicks, Ibid p 34-5
- 註8 Hicks, Ibid p 64

第六節 長期利子の決定

長期に於ては短期の問題と異なり、生産函數のタイム・シェイプ自體の變化が問題となる。従つてヒックス的な均衡の條件が充されて居ても、生産面から流通面への反作用が存し、この點の分析を必要とする。ハイエクは

この點に於て重要な示唆を與へて居る。第一に無差別曲線に對する切線即ち推移線は収益が不變でない限り、直線ではなくて曲線でなければならぬこと(註1)、第二に生産期間の長さにより、無差別曲線の形自體が變化すること(註2)の二點である。尙、ハイエクは投資曲線の形は生産期間の表と獨立であるとして居るが、この點に就ては疑問がある。生産期間は短期利率の影響を受けるから、推移曲線の形も當然生産期間の長さに影響される。暫らくこの點を置いてハイエクの理論を中心に考察を進めよう。均衡が成立するときには、初めの瞬間には生産期間の長さは一定であるから、推移線は直線である。それが變化するのは相當の時間を経てからでなければならぬ。かくして第一圖の如くになる。(註3) 第一圖に於て Y 軸は現在所得軸は將來所得を示す。ハイエクに於ては兩者は「貨幣」で測つたものではなく、「價值尺度財」で測つたものである。OW は現在及び將來の所得の均等分布を示す。OL は input の直接の使用から永久的に期待される所得である。然るに生産期間が變化すれば、推移線は曲線となる。PR も生産期間の長さに従つて變化すべきである。OL であるへ多少の位置の移



動を示すであらう。安定の條件は、その位置が初めと同じなことである。無差別曲線も推移線も生産期間の長さ

に應じて動くのであるから、安定要素は生産期間である。この條件をもつと具體化するには生産構造の變化を考へねばならない。

ハイエクが「價值と生産」に於て述べた理論は現在のところ生産期間の作用を最もよく現して居る。ハイエクの單線的な生産構造圖は屢々批判の對象となるところであるが、この點は一應問題外に於て考察しよう、自發的貯蓄の場合には、生産期間が長期化し消費財の總生産量が減る丈で新均衡状態が成立すると云ふ。(註4) 併しこの場合、貯蓄と投資とが必ず均等になることを前提として居る。これは貯蓄を實物的に解して居り、退蔵が行はれないことを前提として居るためである。かくして問題は再びケインズの貨幣的動態理論と實物經濟とをいかに結合せしめるかに戻る。ハイエクがかくの如き貨幣ヴェール觀をとるに至つたのは、豫想要素を輕視せるがためである。ex-ante の理論を生産の理論と結合せしめることこそ我々の進むべき道である。

併し乍らこの理論を完成するには、今迄度々論じた如く、ヒックス的な一般均衡の概念のみでは甚だ不十分である。我々は動態均衡の概念から新たに作り直さねば

らぬ。この積極的な點に就ては、今迄も度々述べたが、他日體系化して見たい。

- 註1 Hayek, "Pure theory of Capital" p 230
- 註2 Hayek, ibid p232
- 註3 Hayek, ibid p233
- 註4 ハイエク「價格と生産」邦澤九一—九六頁

前號(第十四號)目次

論 說	
戦争と金融——日清戦役における	野村兼太郎
金融情勢	小高泰雄
經營民主化に關する若干の考察	鈴木謙一
資 料	
動蕩經濟學と物價指數	鈴木謙一
昭和十二年以降の國鐵の輸送に關する統計	増井健一
について	